

■第3小委員会議事録

委員名：伊吹桂子委員、人見信三委員、松本重和委員、中村哲也委員

【基本目標1】相談支援の充実 評価結果：B

◆施策の方向性1 分野横断的な包括的支援体制の整備 評価結果：B

◆施策の方向性2 多機関との協働・連携 評価結果：B

◆施策の方向性3 相談支援体制の充実 評価結果：B

◆施策の方向性4 情報提供の充実 評価結果：B

◆施策の方向性5 権利擁護活動の推進 評価結果：B

(意見)

委員：ぷらっと那須塩原事業の成果が見えにくい。

委員：いろいろな窓口が設置されて相談しやすくなっている。社会福祉協議会にも窓口が設置されてよかった。情報提供について定期的に実施方法を検討してほしい。

委員：いろいろな取組ができています。それがどのようにつながってきているか、まだ見えてこないの、具体的にになれば課題の解決、共有がしやすいと思う。各課で受けた相談、支援が横に繋がればよい。

委員：窓口の横のつながりが見えてきている。

委員：SNS、広報など広く周知できているが、そこからの課題解決はまだまだと思われる。重層的支援体制整備事業について進捗はまだ見えてこない。必要な人には届いているが、一般人、必要としていない人は見る機会が少ないと思う。例えば、障害者差別禁止法で企業は何をするのか、知らない人たちにも目に触れるような広報、周知がされればよいと思う。

委員：市の広報について、他の言語のものがあるとよい。

委員：自治会加入率が60%を切っているため、広報配布だけでは足りない。若い世代は広報が無くてもホームページで見られるが、高齢者は情報を収集できない。誰を対象に情報発信をするのか。新聞折込も行き届かない人がいる。

委員：庁内の中で連携できていることは心強く評価できる。

委員：行政は縦割りだが、地域は1つなので行政の中で連携していれば地域に来たときに窓口が1本で済む。組織的に各部署が連携していれば、各担当も連携していく。自治会長は、退職や片手間、順番でやっているところが多いため、行政の各窓口では、わかりやすい説明が必要である。

委員：全体的に相談できる場が見えるようになってきている。社会福祉法人連携事業、福祉協力店事業など、相談事業としてはつながりにくかったところをどう巻き込んでいくかこれから重要なので、今後重点的に進めてほしい。

委員：社会福祉法人で何か連携してできないか声掛けはしており、社会福祉協議会に音頭を取ってほしいところだが、まだ実現していない。

【基本目標2】社会参加の促進 評価結果：B

◆施策の方向性 1 制度の狭間にある人への社会参加支援 評価結果：B

◆施策の方向性 2 孤独な人・孤立している人への社会参加支援 評価結果：B

◆施策の方向性 3 日常生活で支援を必要とする人への社会参加支援 評価結果：B

(意見) 46 : 25

委員：ひきもり、制度の狭間の人、ヤングケアラーなど支援困難者の情報が表面化してきているが、思っている以上に多くいると思う。情報を得るのが難しいと思うが把握する方法があれよい。

委員：自治会の中で関係ができて、ひきこもりなどの情報がわかってくるようになる。自治会、民生委員がいろんなところで関係をもつ必要がある。今回の事業にはないが、敬老会事業について、自治会未加入者にお祝いが無くなったことは残念である。

委員：当時、地域共生社会の推進委員になり、1回だけ会議がありその後どうなったのか。そのときの課題は、各分野では対応しているものもあるが、ひきこもりは表面化してこないからニーズキャッチができていない。地域の課題は多岐に渡っており、就労体験、居場所づくりなどの事業があるがお任せの状況にある。お任せであれば、例えば地域食堂で吸いあがった課題が支援に繋がればよい。障害者の就労先の定着率のフォローができるとよい。

委員：目標値がないものはわかりづらい。指標はあった方がよい。

【基本目標 3】地域づくり（地域力の強化） 評価結果：B

◆施策の方向性 1 地域で支え合う仕組みづくり 評価結果：B

◆施策の方向性 2 安全・安心なまちづくりの推進 評価結果：B

◆施策の方向性 3 交流の場・活躍の場づくりとボランティア・市民活動の推進 評価結果：B

(意見)

委員：住民助け合い事業について、事業を開始した地域は増えたが、その後を評価するための別な指標が必要。立ち上がってからどうするのか。

自主防災組織について、市の危機管理担当は頑張っていて少しずつ増えつつある。自治会での取組に温度差がある。最近の台風、地震などの災害があったことで、後押しの時期、作るきっかけになるのではないかと

避難行動について、人数は増えているがそこからどうするか。行政からのアドバイスがほしい。できたから、作ったから安心ではない。

委員：自殺対策の目標の 13.2 とは何か。13.2 人は自殺してもよいというのか。目標は 0 人であるべきでないか。

委員：子どもや高齢者のサポートはあるが、働き盛りの中間層に対する支援がない。

委員：サラリーマン層は現役から地域活動をやらないと地域デビューできない。定年になったらやろうとすると定年が伸びてしまい、地域では受け手になってしまう。

委員：災害について、地域の差を埋めるきっかけを行政からほしい。社会福祉法人間連携について、どこが何をやれるのかがわからない。

委員：災害時では社会福祉法人と自治会が連携して、こういった取組、支援ができるか考えていけるとよい。

自殺対策について、徳島県海部町では日本一自殺率が低い。理由は「病は一に出せ」という文化が根付いているである。自分の不安や悩み思いを外に出そうとする意識がある地域である。人と人の関係が濃密でお互いを知っているから出せる。サロンや自治会のいろいろな取組が自殺率の低下につながる。他のとの関連性とみながら自殺対策を見る必要がある。